

第 34 期

決 算 公 告

自：平成 31 年 4 月 1 日

至：令和 2 年 3 月 31 日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

東レインターナショナル株式会社

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,755	支払手形	289
受取手形	6,336	電子記録債務	643
電子記録債権	9,160	買掛金	79,959
売掛金	120,297	短期借入金	4,622
リース投資資産	2,081	一年以内返済予定の長期借入金	1,011
商品	16,666	リース債務	77
未着品	3,594	未払金	8,756
前渡金	1,902	未払費用	216
前払費用	280	未払法人税等	474
短期貸付金	3,569	前受金	945
短期債権	1,046	預り金	179
未収入金	1,263	賞与引当金	562
未収消費税等	4,360	クレーム損失引当金	442
その他	390	その他	297
貸倒引当金	△767	流動負債計	98,473
流動資産計	172,931	固定負債	
固定資産		長期借入金	33
有形固定資産		リース債務	245
建物	131	長期預り金	299
器具・備品等	221	退職給付引当金	332
土地	23	役員退職慰労引当金	67
建設仮勘定	7	固定負債計	977
有形固定資産計	383	負債合計	99,449
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア等	708	株主資本	
無形固定資産計	708	資本金	2,040
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	2,222	資本準備金	440
関係会社株式	2,243	その他資本剰余金	423
出資金	136	利益剰余金	
関係会社出資金	1,529	利益準備金	346
長期貸付金	884	その他利益剰余金	
破産更生債権等	718	別途積立金	66,976
繰延税金資産	935	繰越利益剰余金	11,275
敷金	545	その他利益剰余金計	78,251
その他	139	株主資本計	81,500
貸倒引当金	△1,182	評価・換算差額等	
投資その他の資産計	8,168	評価・換算差額等	
固定資産計	9,259	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	1,127
		繰延ヘッジ損益	114
		評価・換算差額等計	1,240
		純資産計	82,741
資産合計	182,190	負債及び純資産合計	182,190

損 益 計 算 書

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		599,359
売 上 原 価		574,051
売 上 総 利 益		25,308
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,886
営 業 利 益		12,422
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	3,492	
為 替 差 益	101	
そ の 他	38	3,631
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	66	
訴 訟 関 連 費 用	46	
そ の 他	7	118
経 常 利 益		15,935
特 別 利 益		
そ の 他	0	0
特 別 損 失		
関 係 会 社 清 算 損	116	
関 係 会 社 事 業 損 失	575	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	182	
そ の 他	29	902
税 引 前 当 期 純 利 益		15,032
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,978	
法 人 税 等 調 整 額	△ 132	3,846
当 期 純 利 益		11,186

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定額法。
無形固定資産
定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法による。
 - (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 其他有価証券
・時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
・時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② 関係会社株式・・・・移動平均法による原価法
 - (4) デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・・時価法
2. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。
 - (3) クレーム損失引当金は将来のクレーム損失等に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応する損失見込額を計上している。また、特定のクレーム等については、個別に損失見込額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は簡便法により算定している。
 - (5) 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。
3. ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっている。
ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。
6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する債権債務

	短期金銭債権；	28,874 百万円
	長期金銭債権；	188 百万円
	短期金銭債務；	54,946 百万円
	長期金銭債務；	- 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額；
3. 保証債務
関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務
Toray International Vietnam Co., Ltd.

1,224 百万円

198 百万円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税	89	百万円
賞与引当金	172	百万円
クレーム損失引当金	135	百万円
貸倒引当金	597	百万円
役員退職慰労引当金	21	百万円
投資有価証券等評価損	110	百万円
その他	358	百万円
繰延税金資産合計	1,482	百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	50	百万円
その他有価証券等評価差額金	497	百万円
繰延税金負債合計	547	百万円
繰延税金資産の純額	935	百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ(株)	東京都中央区	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者 製品の 貿易業務等 役員の兼任	関連当事者 製品の販売	96,696	売掛金	10,104
						関連当事者 製品の仕入	203,344	買掛金	43,407
						資金の借入	-	短期借入金	2,233
						利息の支払	53	未払利息	-
						連結法人税の 支払	2,901	未払金	2,901

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 東レ(株)との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び東レ(株)から提示された総原価を検討のうえ、決定している。
(注3) 資金の借入・預入取引は、東レグループキャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によっている。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額は記載していない。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Toray International America Inc.	United States of America	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接70%	関連当事者 製品の 貿易業務等 役員の兼任	関連当事者 製品の販売	11,583	売掛金	2,448
子会社	Toray International Europe GmbH	Germany	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接70%	関連当事者 製品の 貿易業務等 役員の兼任	関連当事者 製品の販売	10,500	売掛金	4,867
子会社	Toray International (China) Co., Ltd.	China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接65%	関連当事者 製品の 貿易業務等 役員の兼任	関連当事者 製品の販売	9,305	売掛金	2,287
子会社	東レ・ディプロモード(株)	東京都中央区	アパレル製品の製造・販売	所有 直接100%	役員の兼任等	受取利息	4	短期貸付金	3,200
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	合成繊維等の販売	所有 直接30%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	66,262	買掛金	8,093

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。
(注3) 資金の貸付取引は、市場金利を勘案した合理的な利率になっている。なお、担保は受け入れていない。

(3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	東レフィルム加工(株)	東京都中央区	フィルム加工 製品等の 製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	5,545	買掛金	1,997
親会社の 子会社	Toray Advanced Materials Korea Inc.	Korea	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	11,881	売掛金	2,055
						関連当事者 製品の仕入	22,293	買掛金	2,931
親会社の 子会社	Toray Composites Materials America, Inc.	United States of America	プリプレグの製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	19,932	売掛金	3,905
親会社の 子会社	Toray Carbon Fibers Europe S.A.	France	炭素繊維の製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	6,693	売掛金	1,863

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

[1 株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	2,585,237円13 銭
2. 1株当たり当期純利益	349,507円99 銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当なし